

提 言 書

平成 2 6 年 3 月

九州・沖縄地方産業競争力協議会

九州・沖縄地方成長産業戦略について

～ 九州・沖縄 Earth 戦略 ～

長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を実現するために講じられた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の推進により、我が国の景気は緩やかに回復している。しかしながら、景気回復の実感は、地方や中小企業・小規模事業者には十分浸透したとはいえない。地域において海外市場も取り込みながら経済の好循環を生み出し、さらなる成長を実現するためには、九州経済を牽引し、雇用を生み出す新たな戦略産業分野の特定や成長産業の創出が不可欠である。

このため、九州・沖縄地域において重点化すべき戦略産業分野を特定するとともに、地域資源を掘り起こして、中・長期的な戦略を定め、その具現化を促す取組を図って行くことを目的として、九州経済連合会会長を会長とし、各県知事、政令市市長、企業経営者等からなる「九州・沖縄地方産業競争力協議会」を平成25年11月に設置した。

本協議会において検討した結果、九州・沖縄地域において高いポテンシャルを有し、今後、成長産業として期待される「クリーン分野（エネルギー・環境・次世代自動車）」、「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」、「農林水産業・食品分野」、「観光分野」の4分野を戦略産業分野とし、各分野横断的な課題も含め、経済界や県・政令市がこれまで以上に連携を深めながら、22件の具体的なプロジェクトの推進等に取り組むこととした。

（沖縄地域では、経済情勢や地理的条件が特異的であることから、沖縄分科会において独自の議論を重ね、沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」へという基本コンセプトのもと、沖縄成長産業戦略を取りまとめている。）

本戦略は、2020年に向け、戦略産業分野における産業競争力を飛躍的に高めていくために、重点的に推進すべき取組や更なる規制緩和を求める事項等を取りまとめたものである。また、策定にあたっては、戦略の目的や取組が現場のニーズと乖離しないよう、地域経済を支える中小企業等の生の声も取り込んだ。

今後、本戦略を着実に遂行し、地域における生産や雇用の増加など果実を得るためには、次の点が重要である。

まず、九州・沖縄地域における行政や産業界等が個々のプロジェクトを遂行するにあたって、県境を越えて横の連携を強化し、相互補完することにより高い成果を上げることである。

次に、戦略遂行の真の担い手は企業であることから、多くの企業が主体性を持ってプロジェクトに参画できるよう、本戦略を地域の産業界に浸透させ、地域が一体となって成長していくという気運を醸成することである。

3点目は、付加価値の高い製品・サービス等を創出するために、企業が、地元県の大学や研究機関との連携にとどまらず、他県の大学等の知見を最大限活用するといった、九州ワイドの産学官連携を推進することである。

九州・沖縄地域においては、こうした点を踏まえ、地域から日本再興戦略を先導していくという気概を持って臨む。一方で、この取組をより加速し、より大きな果実を得るためには、規制緩和や海外展開における政府間交渉の推進など、国の支援も必要不可欠である。国が地域の戦略を後押ししていくことが、地域の、ひいては国の成長につながる。

については、国において、地域の持続的発展のために取り組むプロジェクトの推進等に対し、次のとおり積極的に支援することを求める。

1 クリーン分野（エネルギー・環境・次世代自動車）

○九州水素エネルギー社会実現プロジェクト

[地域の取組]

- ・九州全域への燃料電池自動車（FCV）の普及に向け、九州の主要都市を中心に水素ステーションの整備を促進する。
- ・九州各県において、官公庁、企業におけるFCVの導入を促進する。
- ・「次世代燃料電池産学連携研究センター」を中核として、定置型の燃料電池の研究開発を促進する。

[要望事項]

- ・FCVの普及促進については、普及の前提となる水素供給インフラに関する設計基準や立地規制の見直しを早急に進め、低コスト化を加速するとともに、FCVの導入及び水素供給インフラの整備に対する支援を積極的に行うこと。
- ・次世代燃料電池の研究開発に対する積極的な支援を行うこと。

○北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト

[地域の取組]

- ・次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。

[要望事項]

- ・地元部品メーカーが取り組む次世代自動車関連の革新的な技術開発や設備投資、人材育成等に対して積極的な支援を行うこと。

○地熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト

[地域の取組]

- ・地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で地熱開発に向けた詳細調査、温泉発電などのプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

[要望事項]

- ・海外展開にあたっては、情報やネットワークが不足しているため、国の関係機関等による海外市場調査機能の強化や九州・沖縄地域と連携した海外市場獲得の取組を強化すること。
- ・九州全域における地熱開発に向けたプロジェクトを推進するため、小型フラッシュタイプ等の発電施設についてもボイラー・タービン技術者の選任を不要とするなど、一層の規制緩和を行うこと。

○海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト

[地域の取り組み]

- ・地域に集積する造船・電機・機械部品などの関連技術や大学等の知見、充実した港湾インフラや広大な用地、そして洋上風力、潮流、海流、波力及び海洋温度差等の豊富なポテンシャルを活かすことで、関連産業の集積を狙い、国際競争力のある海洋再生可能エネルギーの拠点形成を目指す。

[要望事項]

- ・海洋再生可能エネルギーについては、国の導入目標などが明示されておらず、今後の市場規模が不明瞭であることから、導入目標を含む国家戦略を明示するとともに、「ながさき海洋環境産業拠点特区構想」、「北九州市グリーンエネルギーポートひびき構想」など洋上風力発電をコアとした先導的取組みへの支援や、特殊船開発支援、拠点港指定、海域利用ルールの明確化などを国が早期に進め、国際競争力のある産業として確立させること。

○再生可能エネルギー産業化に向けたアクションプランの策定

[地域の取組]

- ・九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化に向けた委員会」において産業化に向けたアクションプランを策定し、九州地域での再生可能エネルギーの産業化を進める。

[要望事項]

- ・「再生可能エネルギー産業化」に向け、エネルギー基本計画を着実に実行するとと

もに、必要となる法手続きの簡素化など規制緩和や、技術開発ならびに産学連携推進ほかへの支援を行うこと。

○九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト

[地域の取組]

- ・北九州市や水俣市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関連産業の集積、新事業の創出等を目指す。

[要望事項]

- ・スマートコミュニティの実現に向けた技術開発や実証研究に要する予算を確保するとともに、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」などの先導的な事業を国のモデルとして位置づけ、重点的に予算を配分すること。
- ・電力システム改革については、改革のメリット・デメリット等についてしっかり国民の理解を得た上で、早期かつ着実に推進すること。

○有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト

[地域の取組]

- ・有機光エレクトロニクス関連産業拠点化を図るため、九州大学で開発中の次世代有機EL素材を活用し、有機光エレクトロニクス実用化開発センターを核とした九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機ELの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による有機EL関連産業への参入促進、関連企業の誘致を目指す。

[要望事項]

- ・次世代有機EL素材を活用した実用化共同研究や、有機ELの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発に対する補助制度を創設すること。

2 医療・ヘルスケア・コスメティック分野

○ヘルスケア産業振興プロジェクト

[地域の取組]

- ・医療機器産業創出に向け、九州に集積する高度なものづくり技術を活用し、産学官の連携により、九州発の新たな医療・福祉機器の開発・製品化に取り組む。

[要望事項]

- ・薬事法や治験のハードルが高いため、認証機関等の九州への展開を支援すること
- ・ロボットを含む医療・介護機器の開発に向けた、弾力的かつ大規模な財政支援制度創設などの環境整備を図るとともに、介護ロボット普及に向けた介護保険の適用範囲拡大など普及促進への支援を行うこと。

- ・医療機器の海外展開に取り組むためには、当該国の規制をクリアするとともに、機器だけではなく、医療機器の品質保証のための相互認証や臨床工学技士制度等の日本式システムの輸出も重要となることから、国から直接、相手国への働きかけを行うこと。

○九州次世代創薬拠点化プロジェクト

[地域の取組]

- ・次世代創薬の開発拠点化に向け、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援など、最先端創薬技術の実用化に取り組む。

[要望事項]

- ・創薬ベンチャーの大きなハードルのひとつである非臨床試験を支援するため、大学等が設置する産学共同利用のための非臨床施設の整備費や運営費に対して、財政支援を行うこと。
- ・世界に展開できる技術シーズの開発に対する大学の科研費等の国資金を拡充し、集中支援を行うこと。
- ・薬事承認の早期承認制度の対象は、再生医療製品の他、症例数が少なく承認に時間を要する難病・希少疾病医薬品も対象とすること。

○バイオ産業振興プロジェクト

[地域の取組]

- ・豊富な農林水産物の生産拠点であり、機能的食品など多くの通販事業者立地の強みを併せ持つ九州のポテンシャルを生かしつつ、公設試や産業支援機関における試作加工機器・分析機器などの整備や商品開発支援、さらには臨床試験に関する相談窓口開設などにより、海外・全国に展開できる食品製造業者の育成に取り組む。

[要望事項]

- ・公設試や産業支援機関における試作加工機器・分析機器などの整備や専門人材の配置に対する支援を行うこと。
- ・現在、政府で検討が進められている食品の機能的表示に関しては、安全性を確保しつつも中小企業に大きな負担を強いることのない制度とすること。なかでも、科学的根拠の確認のための臨床試験は、経済的負担が大きいことが想定されるため、助成事業などによる支援を行うこと。
- ・日本食の海外への普及など、食品製造業者が海外展開を進めるための更なる支援を行うこと。

○唐津コスメティック構想推進プロジェクト

[地域の取組]

- ・佐賀県唐津市とフランス・コスメティックバレーとの連携協力協定を活かして、フランスの化粧品ブランド力と日本の技術力（高品質・安全性）のコラボレーションにより、化粧品を創出するとともに、成長著しいアジア市場を開拓し、北部

九州地域における化粧品関連産業の集積と雇用の創出に取り組む。

[要望事項]

フランスのブランド力と日本の技術力を活かし、成長著しいアジア市場に即時に対応できるビジネス環境を整備するため、

- ・ 手続を必要とせず外国貨物の移動等ができる「総合保税地域」に関する許可要件を緩和し、化粧品の輸入から、加工、貿易まで、継ぎ目のない工程を実現すること
- ・ 化粧品関連産業進出企業からの要請等により、市町及び県・市町の土地開発公社などの公的団体が企業用地の造成を行う場合等において、農地転用の許可を不要とする（農用地区域内の農地の場合には、農用地区域からの除外を可能とする）こと 等

3 農林水産業・食品分野

○『九州』ブランド確立プロジェクト

[地域の取組]

- ・ 「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図ることを目的として、九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションを実施する。

[要望事項]

- ・ 九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションなどの取組が実現できるよう補助制度や規制緩和の支援を行うとともに、国と九州各県との一体となった取組体制の整備を図ること。

○九州木材活用促進プロジェクト

[地域の取組]

- ・ 九州次世代林業研究会にて策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づき、モデル地域における木材利活用・森林保全の推進や海外バイヤー招聘による商談会の実施など、スターティング・プロジェクトを推進する。

[要望事項]

- ・ 公共構築物への国産木材の利用促進や、森林認証取得のための助成の拡充などを行うこと。
- ・ 国産スギの2×4工法住宅への利用促進のため、JAS規格を改定するとともに、加工・利用技術の進展に的確に対応できるよう、同規格改定頻度を現行5年に1回から3年に1回へ短縮を図ること。
- ・ 森林施業を集約化する際に、問題となる不在山主や零細山主への対策を図ること。

○九州水産業活性化プロジェクト

[地域の取組]

- ・漁獲量・生産額ともに低迷する日本の水産業の現状を打開するため、アクションプランを策定し、養殖漁業の成長産業化や水産物の輸出拡大策などを企画・推進する。

[要望事項]

- ・養殖魚を積極的に輸出促進するため、沖合域に輸出専用養殖漁場を新設すること。
- ・付加価値型の魚市場を目指すため、市場法に拠らない新たな魚市場特区を福岡に選定・整備すること。

○農山村発再生可能エネルギープロジェクト

[地域の取組]

- ・木質・畜産バイオマスをはじめ、太陽熱や地熱といった農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会の創出による地域の活性化を目指す。

[要望事項]

- ・再生可能エネルギーの安定的供給と利用拡大のため、再生可能エネルギー資源を電力だけではなく、熱として利用する場合にも、電力における「固定価格買取制度」等も参考に、設備導入や継続的使用のインセンティブとなる制度の構築や拡充を図ること。
- ・地域の農林水産業の実態や多様なエネルギー資源に応じた特色ある再生エネルギーの活用を図るため、民間企業や大学、公設試等が一体となった研究プロジェクトの立ち上げや活動をサポートできる技術コーディネーターの配置や研究予算の充実を図ること。
- ・林地残材等未利用資源の効率的な収集運搬など、木質バイオマスの安定供給を図るための支援を拡充すること。

4 観光分野

○九州観光戦略プロジェクト

[地域の取り組み]

- ・九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

[要望事項]

- ・夏季休暇時における外国人留学生の資格外活動要件、東南アジア、中国を中心とする渡航規制（ビザ解禁又は数次ビザ発給）などの規制を緩和すること。

- ・外国人観光客に人気の高い歴史・文化施設の魅力向上を図るための整備において、民間事業者の参入を促すため、都市公園法、文化財保護法、国有財産法などの規制を緩和すること。
- ・多言語案内表示等の観光振興に資するインフラ整備に関する予算の拡充、二次交通対策等に関する国の支援策を充実すること。

5 横断的取組

(1) 産業人材戦略

○グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト

[地域の取組]

- ・九州圏内の産学官連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや 企業交流会等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。

[要望事項]

- ・海外留学促進のための奨学金制度の拡充や、中小企業の海外研修制度への支援を行うこと。
- ・我が国の中小企業が外国人を積極的に活用していくために、在留資格の種類拡大や在留資格「人文知識・国際業務」及び「技術」における学歴や実務経験年数の引下げ等の要件緩和、在留資格認定のための申請書類の簡素化及び手続きの迅速化を要望する。

(10年以上の実務経験の引下げ、専攻以外の業務にも従事を認める など)

(2) インフラ整備

[地域の取組]

- ・高速交通体系等インフラ整備により、都市間の相互連携・ネットワーク化を促進することで、地域のポテンシャルを最大限引き出す。
- ・九州の強みのひとつであるアジアとの近接性を活用したアウトバウンド、インバウンドの振興・活発化を図る。

[要望事項]

- ・アジア向け拠点港湾としての機能向上のため、北部九州港湾（博多港・北九州港・苅田港・下関港）の大水深岸壁の整備や、日中韓のシャーシ（車台）相互乗り入れなどに関する規制緩和等を行うこと。
- ・東九州自動車道の早期供用を実現するとともに、特に日南～志布志間の早期事業化を図ること、並びに九州中央自動車道（九州横断自動車道延岡線）の事業中区分間（北中島～矢部、高千穂～日之影）の供用予定年次の明示、及び未事業区分間（矢部～高千穂、日之影～蔵田）の早期事業化を行うこと。
- ・有明海沿岸道路（Ⅱ期含む）、中津日田道路、中九州横断道路及び都城志布志道路など地域高規格道路の整備促進を行うこと。
- ・九州新幹線西九州ルート of 平成34年度の開業や、日豊本線高速化のための複線

化、及び東九州新幹線の整備計画路線への格上げを行うこと。

- ・下関北九州道路については、地域間交流や連携の強化、また、災害時等の代替性を確保する観点からも極めて緊急性の高い道路であるため、候補路線から計画路線へ格上げをし、早急に整備を進めること。
- ・福岡空港の空港容量の拡大（滑走路増設・平行誘導路二重化等の早期整備）をはじめとした九州の空港関連のインフラ整備並びに那覇空港滑走路増設事業の平成31年度供用に向けた確実な遂行と那覇空港自動車道の豊見城・名嘉地～那覇空港間の供用予定年次の明示を行うこと。

（3）ものづくり基盤

○ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量 Ruby 活用促進プロジェクト

[地域の取組]

- ・九州発の生産性の高い組込み向けプログラミング言語「軽量 Ruby」の普及を推進し、九州のものづくりの高度化を図る。

[要望事項]

- ・軽量 Ruby の企業展開には軽量 Ruby が使える技術者の育成が重要であるが、軽量 Ruby は開発されて間がないため、技術者が少ないのが現状。国においても軽量 Ruby 技術者育成の支援を行うこと。

（4）創業・ベンチャー

○創業・ベンチャー企業創出プロジェクト

[地域の取組]

- ・成長分野の新産業創出プロジェクトと一体となって、世界的な競争力を持つベンチャー企業の創出を図る。
- ・グローバルに活躍する創業者を輩出するため、創業について誰でも気軽に相談できる支援窓口を設置し、創業気運の醸成を図り、創業の裾野を広げることにより、九州・沖縄が世界でも有数の創業・ベンチャー創出の地域となることを目指す。

[要望事項]

- ・学生など早い時期からの創業意識の醸成のため、アントレプレナーシップの形成に向けた更なる支援を行うこと。
- ・創業後事業継続できるよう、創業後一定期間の法人税減税、雇用条件の明確化、売上増加局面における金融支援、新商品・新サービスの開発、販路開拓等についての更なる支援を行うこと。

6 九州～沖縄連携事業

○九州－沖縄連携プロジェクト

[地域の取組]

- ・九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、その

基盤となる九州－沖縄の各種連携協定の締結、展開方策などを具体化し取組を加速していくため、国の行政機関を始め九州・沖縄の関係機関において準備会を設置し具体的方策を検討し取組につなげる。

[要望事項]

- ・広域連携による具体的案件の推進のためには、相互の強みを認識し、かつ補完しあうことが重要。そのため、医療機器等開発、食品のアジア展開、外国人観光客の誘致促進、グローバル人材の育成等を広域的かつ異業種間で連携する、専門人材（コーディネータ）の確保や具体的案件の創出・実践・評価等を行うことについて支援を行うこと。

7 沖縄成長産業戦略の実現（アジアゲートウェイの実現）に向けて

○国際物流ハブ関連産業の発展・拡大

[地域の取組]

- ・全国の物産等を沖縄に集約しアジアへ展開していく取組を発展・拡大していくために、国際見本市・商談会の拡充及び差別化を図るほか、国内外他地域との連携を強化していく。また、多様化するアジア市場のニーズに合わせ、効率よく、付加価値の高い製品展開を可能としていくために、多品種少量型ものづくり産業を新興する。さらに、物流拠点機能強化に向けたインフラを整備する。

[要望事項]

- ・全国の物産等を集約していくために必要となるセントラルキッチン、パーツセンター、リペアセンター等の臨空・臨港型産業の誘致・創出に対し支援を行うこと。
- ・先端的シーアンドエア－物流の実現に向け、那覇空港、那覇港の接続性の強化に加え、保税、流通加工、検査等の拠点施設・機能等の充実化について支援を行うこと。
- ・世界水準の見本市展示会が開催できる大型施設の整備について支援を行うこと。

○健康・バイオ・IT産業の発展・拡大

[地域の取組]

- ・沖縄を国内外の先端的な情報・技術の交流拠点へと発展・拡大していくために、国内外の先端的な研究者の交流促進及び企業の創出・誘致などによる知的基盤の強化を図るほか、多様な産業におけるビッグデータの利活用を促進する。さらに、島嶼地域ゆえに沖縄に蓄積されている環境ビジネス・再生可能エネルギーの技術やノウハウを活かし、海外島嶼地域等への展開を推進する。

[要望事項]

- ・亜熱帯植物及び海洋性微生物などを活用した医薬品等開発などの取組について支援を行うこと。
- ・アジア各地との間のG I X網を拡充し、我が国とアジアにおける国際情報通信拠点としての活性化を図るため、アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する海底光ケーブルネットワークの構築について支援を行うこと。

○地域資源活用型産業の発展・拡大

[地域の取組]

- ・ 沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出していくため、観光の高付加価値化を図っていくほか、沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大及び高付加価値化を推進する。さらに、感性・文化産業を世界に向けて発信し沖縄のブランド力向上を目指す。

[要望事項]

- ・ 沖縄産農林水産物の供給力拡大や高付加価値化に向け、自然災害を軽減する農業用施設の整備、亜熱帯型スマートアグリシステムの構築について支援を行うこと。

平成26年3月24日

九州・沖縄地方産業競争力協議会会長

一般社団法人九州経済連合会 会長 麻生 泰